

防衛省政策会議 議事要旨

日時：平成22年3月26日（金）午前8時00～9時00分

場所：衆議院第1議員会館仮庁舎地下1階 民主党A会議室

防衛省出席者：榛葉防衛副大臣、長島防衛大臣政務官、楠田防衛大臣政務官

議題：①ハイチにおける自衛隊のPKO活動について

②取得改革について

③その他

楠田政務官の司会により進行。

1. 議題①について、長島政務官からハイチへの出張（3月19日（金）～22日（月））について報告し、増田国際協力課長からハイチにおける自衛隊のPKO活動について説明。議題②について、岩井審議官から説明。議題③として、増田国際協力課長から補給支援活動の結果について、鈴木防衛政策課長から新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会（第4回）について、楠田政務官より防衛省改革への取組について、それぞれ説明。

2. 意見交換

【ハイチにおける自衛隊のPKO活動について】

- ミュレMINUSTAH事務総長特別代表代行はPKO改革の専門家なので、今後の我が国のPKO活動に係る課題等を議論しておくとういだろう。
- 米国などは、PKOの枠組みではなく、自国の判断で軍を迅速に派遣し様々な活動を行ったことで、早々と撤収したにもかかわらず国際協力を上手にアピールした。我が国としても貢献をアピールしていく方法があるのではないか。
- 現地で有効な活動を行っていくためには、司令部要員に相応の階級の者を派遣することや、先遣隊（ロケハン）として行く人の養成を図る工夫をすることが重要。
- 米国が病院船を派遣していたが、我が国も今後、民間船を調達することも含めた病院船の活用を検討すべき。
（長島政務官）
貴重なご意見として承った。
- 宿营地周辺住民から直接要望が寄せられた場合、どのように取り扱うかを決定する権限を持っているのは誰か。

(国際協力課長)

そのような要望があった場合、国連に伝え、その調整と指示の下にどのように対応するかを決めることになる。

【取得改革について】

- 戦略環境の違いや、その中での装備品の目的の違いについて整理した上で議論しなければ、新旧の装備品の価格を比較するというような方法で取得の効率性を論じても意味がない。

(榛葉副大臣)

ご指摘はもっともであり、大綱・中期を検討する中で議論をしていきたい。

- 装備品のライフサイクルコスト管理の中で、途中で調達を打ち切るようなことになった場合については、どのように取り扱われることになるのか。

(岩井審議官)

ご指摘のような場合に対応できるよう、予算の付け方を工夫し、初度費を別途計上する方法に改めた。

- 行政刷新会議における、財政当局からの「輸入調達を拡大すべき」との問題提起に対しては、具体的にどのような方策を考えているのか。

(岩井審議官)

「選択と集中」の考え方に基づいた国内の防衛生産技術基盤のあり方をいかに考えるかという議論を深めていくことが必要。大綱・中期の議論の中で検討して参りたい。また、輸入品に関する情報の収集・分析の方策についても、しっかりと検討して参りたい。

【補給支援特措法に基づく補給支援活動の結果について】

- 本活動を何のために行っていたかという大義に関する評価も必要ではないか。

(榛葉副大臣)

今回は補給支援特措法の評価であって、旧テロ対策特措法を含めた補給活動全体の総括・評価は、今後の課題である。

【新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会（第4回）について】

- 野党時代からの民主党の主張と従来の方針との関係について、議員からの意見を待つだけでなく、防衛省政務三役が中心となって整理作業を行うべき。

(榛葉副大臣)

今後工夫させていただきたい。

- 日米同盟の深化についての議論の中で地位協定の見直しについての言及はあったのか。

(長島政務官)

地位協定については、外務省から当然報告しているが、今回は特に議論にならなかった。懇談会は出席者に自由に議論してもらう場なので、特にこちらから細かく何について議論して欲しいというようなお願いはしない。いずれにせよ、この問題については党の方からも意見を出していただきたい。

【防衛省改革に係る有識者懇談会について】

- 防衛省改革については、前政権で行っていた議論の中で、民主党政権でも用いるべきものもあるかもしれないと考えるが、どのように取り扱うつもりか。また、検討の「柱」が決まっていないのに、懇談会のメンバーが先に決まっているのはなぜか。

(楠田政務官)

文民統制の観点や調達の内方等について幅広く、現在は、前政権での議論も含め、まずは有識者から意見をお聞きしている状況である。

(長島政務官)

北澤大臣には、いきなり組織を変えるよりもまず、内局と制服の関係・連携をいかに考えるべきかを検討すべきとお考えもあり、そういう意味で、前回の懇談会においては、政軍関係に詳しい先生方からお話を伺った。

(榛葉副大臣)

防衛省改革は、相当な政治のリーダーシップが必要であり、常に改革をしていくことが必要な、時間の要る仕事である。一步でも前進していくために、まずは有識者からいろいろな議論を聞き、検討の「柱」を作っていくと考えており、現時点ではそのプロセスに入りかけている段階である。

【その他】

- 陸自の中隊長が第44普通科連隊長（当時）を擁護する内容のメールを副大臣・政務官に送った事案について、このような事案が起こるのは現場の自衛官から民主党政権への不信感の表れでもあり、ゆゆしき問題である。防衛省政務三役は、常に最前線にあるという気持ちで、緊張感を持って種々の政策課題について取り組んで欲しい。

(榛葉副大臣)

今回の問題は組織内でのルールの問題であるが、政治の側としても自分たちの姿勢が自衛隊の末端まできちんと伝わっているのか、考えていく必要がある。

(以上)